

市民へのよりあたたかい対応

民主・市民ネット 齊藤 佐知子

質問 市職員の名札は、名前をひらがな表記にするなど、市民に見やすいようにしたほうがよいのではないかと。市民に接する窓口職場や、特に子供や高齢者と接する職場などは、ひらがな表記の名前のみを記載した名札の導入に向けて協議してまいりたい。

答弁 多くの市民と接する窓口職場や、特に子供や高齢者と接する職場などは、ひらがな表記の名前のみを記載した名札の導入に向けて協議してまいりたい。

借上市営住宅について

公明党 松宮 健治

質問 現在協議中の2棟以外の借上市営住宅に係る協議は、いつ行う予定か。

答弁 再借上料は契約締結に近い時点での算定が望ましいが、一定の時期までに契約内容を確定する必要があるため、それぞれの契約期間満了の前年度から、順次、具体的な協議を行う予定。

会計年度任用職員制度の導入について

日本共産党 細谷 克孝

質問 現在の嘱託職員が会計年度任用職員として引き続き任用された場合、勤務条件は維持されるのか。

答弁 本市の常勤職員や国の非常勤職員制度とのバランスなども考慮しながら、現在の勤務条件の維持または向上を図られるよう適切に制度設計したい。

善智寿会への損害賠償請求の民事訴訟について

市民クラブ 工藤 篤

質問 請求の原因に、当時の事務本部長らが、失踪した理事長が法人の金員一億五千万円を持ち逃げしたと話したとの記述があるが、市はこのことを知っていたのか。

答弁 知らないところだ。

函館空港の民営化について

市政クラブ 吉田 崇仁

質問 空港周辺地域の住民の声を聴き、環境整備を進めていく必要があると考えるが、市としてはどう考えているか。

答弁 騒音対策事業の継続や、住民ニーズの変化に対応した事業の見直し・拡充などについて地域の声を届けながら、環境整備に取り組んで参りたい。

経営分離される並行在来線について

民主・市民ネット 日角 邦夫

質問 函館・新函館北斗間のアクセス路線の存続に向け最大限努力する必要があるのではないかと。

答弁 函館・新函館北斗間の重要性を踏まえながら「北海道新幹線並行在来線対策協議会」など、各種協議に臨んでまいりたいと考えている。

空家の利活用促進について

公明党 小林 芳幸

質問 不動産業者等は、空家の登記情報だけでは、所有者との接触が難しい場合も多く、市で把握している所有者情報も提供することはできないか。

答弁 空き家の利活用希望者への情報提供について、所有者から同意が得られた際には橋渡しをしている。

子どもに係る均等割保険料について

日本共産党 富山 悦子

質問 函館市国民健康保険事業財政調整基金を活用し、減免制度を拡充する考えはないか。

答弁 子ども均等割保険料の軽減を市が独自で行う場合、全道で保険料水準の統一を目指す観点から、慎重に判断しなければならぬと考えている。

並行在来線の取り扱いについて

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 第3セクターで函館・長万部間を存続させた場合、仮に10億円の負担でも参画するのにか。

答弁 過去の例では、北海道及び沿線自治体で構成される協議会により、負担割合を決定していることから、当該区間も同様に決定すると想定される。

西部地区の再整備について

市政クラブ 中山 治

質問 (仮称)西部まちづくりセンター開設の進捗状況について伺いたい。

答弁 当該センターは西部地区再整備事業の推進拠点として設置することとしており、現在、本年10月1日の開設に向け、体制の構築や業務内容の整理等、準備を進めているところである。

夜景の輝きの再構築について

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 夜景の魅力再構築についての考えと取り組みについて伺いたい。

答弁 本市の夜間景観は、函館山の眺望をはじめ、魅力的な観光資源と考えており、まちなかの景観の活用や新たな夜景眺望ポイントの調査を行うなど、魅力向上に努めてまいりたい。

地域包括ケアシステム構築について

公明党 池亀 睦子

質問 在宅医療と介護連携の推進について、進捗状況はどうなっているのか。

答弁 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築や、情報共有を支援するための連携マップの作成、他職種連携研修会の開催など事業の項目すべてに着手し、体制づくりを進めている。

紙おむつ等の家族介護用品給付事業について

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 月々の申請期限の見直しや制度の周知方法の工夫をすべきではないか。

答弁 対象者の負担軽減につながるよう、期限について、事務手続きの見直しも含め検討するとともに、周知方法についても、居宅介護支援事業所に協力依頼するなど工夫してまいりたい。

本市の財政力指数について

市政クラブ 出村 ゆかり

質問 平成29年度決算時点において中核市中最低位だが、その要因は何か。

答弁 生活保護費などの扶助費の需要が多いことに加え、収入面においても、人口減少に伴い課税人員が少ないことや大企業などの法人数が少ないことなどが要因と捉えている。

学校統廃合による児童の通学支援策

市政クラブ 山口 勝彦

質問 学校再編による通学区域拡大に伴い、通学方法等はどうなったのか。

答弁 今年度の統合校である上湯川小学校では、旧亀尾小学校区域に住む児童の通学距離が文科省の基準を超えたことから、教育委員会が小型タクシー借り上げによる通学支援を行っている。

アニメーションについて

無所属 荒木 明美

質問 市としての推進の意向、今後の取り組みについて伺いたい。

答弁 本市の観光イメージを大切にしながら、本市で活動するグループ等と意見交換を行うとともに、アニメ制作会社等が実施する事業に支援・協力しファンを促すよう取り組みたい。